

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第63期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	中央魚類株式会社
【英訳名】	Chuo Gyorui Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大滝 義彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地5丁目2番1号
【電話番号】	東京(03)3542-9693
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部部长 伊妻 正博
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地5丁目2番1号
【電話番号】	東京(03)3542-9693
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部部长 伊妻 正博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第59期 平成18年3月	第60期 平成19年3月	第61期 平成20年3月	第62期 平成21年3月	第63期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	175,058	177,449	172,709	195,372	172,437
経常利益 (百万円)	1,066	997	649	193	315
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	558	1,176	82	1,559	499
純資産額 (百万円)	21,908	22,580	20,224	20,416	20,350
総資産額 (百万円)	36,513	37,890	37,173	38,871	37,425
1株当たり純資産額 (円)	524.52	540.63	484.25	433.60	430.62
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 (円)	12.99	28.19	1.98	37.58	12.17
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.0	59.6	54.4	45.8	47.2
自己資本利益率 (%)	2.6	5.3	0.4	8.2	2.8
株価収益率 (倍)	26.3	14.5	-	-	15.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,947	842	2,403	3,237	3,948
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	144	1,051	1,597	1,962	2,460
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,725	699	3,566	1,612	2,076
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	5,149	3,955	3,521	5,976	5,388
従業員数 (人)	584	582	608	672	653
(外、平均臨時雇用者数)	(72)	(71)	(67)	(232)	(291)

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	126,957	129,696	126,402	122,259	104,066
経常利益 又は経常損失 () (百万円)	673	658	539	48	18
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	380	1,011	37	1,516	434
資本金 (百万円)	2,995	2,995	2,995	2,995	2,995
発行済株式総数 (株)	43,153,000	43,153,000	43,153,000	43,153,000	43,153,000
純資産額 (百万円)	17,459	18,011	15,821	12,969	12,758
総資産額 (百万円)	27,792	29,425	28,737	24,899	23,389
1株当たり純資産額 (円)	418.30	431.24	378.82	316.05	310.92
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (-)	7.00 (-)	6.00 (-)	6.00 (-)	6.00 (-)
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 () (円)	9.12	24.23	0.89	36.54	10.59
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.8	61.2	55.1	52.1	54.5
自己資本利益率 (%)	2.2	5.7	0.2	10.5	3.4
株価収益率 (倍)	37.4	16.9	-	-	17.3
配当性向 (%)	65.8	28.9	-	-	56.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	255 (32)	251 (32)	257 (29)	239 (30)	223 (29)

(注) 1 売上高には消費税と地方消費税が含まれていない。

2 第60期の1株当たり配当額7.00円には、創立60周年記念配当1.00円を含む。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

4 純資産額の算定にあたり、第60期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2【沿革】

昭和22年 2月	中央魚類荷受組合発足 東京都水産物集荷機関の指定を受ける。
昭和22年 7月	資本金300万円をもって、水産物及びその加工製品の卸売業務を営むことを目的として中央魚類株式会社を設立し、中央魚類荷受組合の営業一切を継承する。 (築地本場に本社を、足立分場に千住支社を設置)
昭和25年 4月	生鮮、加工水産物配給規則廃止に伴い復活した中央卸売市場法に基づき、東京都水産物卸売人として東京都知事の許可を受ける。
昭和27年 4月	築地市場内で荷役業を営む中央小揚株式会社(現・連結子会社)を設立。
昭和28年 4月	日本水産株式会社の出資会社である同業大松水産株式会社を統合。
昭和31年 9月	中央卸売市場法の一部改正により農林大臣許可の水産物卸売人となる。
昭和37年 9月	冷蔵倉庫業を営む中央冷凍株式会社を設立。
昭和39年 9月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
昭和46年 7月	卸売市場法の施行に伴い農林大臣許可の水産物卸売業者となる。
昭和47年 4月	船橋市中央卸売市場において水産物卸売業を営む船橋中央魚類株式会社(現・連結子会社)を設立。(業務開始 昭和47年 6月20日)
昭和51年11月	柏市公設総合地方卸売市場において水産物卸売業を営む柏魚市場株式会社(現・連結子会社)を設立。 (業務開始 昭和52年 4月26日)
昭和55年11月	千葉市中央卸売市場に中央魚類株式会社千葉支社を設置。(業務開始 昭和55年11月 4日)
昭和56年 5月	千葉中央魚類株式会社(現・連結子会社)を設立。 昭和56年10月 1日付で中央魚類株式会社千葉支社の営業一切を千葉中央魚類株式会社へ譲渡。
平成12年 4月	冷蔵倉庫業を営む徳水冷蔵株式会社を買収。 平成13年 7月 1日付で中央冷凍株式会社と合併し解散。
平成13年12月	株式交換により船橋中央魚類株式会社(現・連結子会社)を完全子会社化。
平成19年 2月	株式交換により中央小揚株式会社(現・連結子会社)を完全子会社化。
平成20年 4月	中央冷凍株式会社は、東京証券取引所市場第一部に株式上場する株式会社ハウスイ(水産物の買付・加工・卸売業及び小売販売業)と合併し(平成20年 4月 1日付)中央冷凍株式会社は解散し、存続会社となった株式会社ハウスイ(現・連結子会社)が連結子会社となる。株式会社ハウスイの子会社である水産物リテールサポートを営む株式会社水産流通(現・連結子会社)及び水産物小売販売業を営む恵光水産株式会社(現・連結子会社)も連結子会社となる。
平成20年 8月	株式会社水産流通(現・連結子会社)は、当社の非連結子会社であった中央フーズ株式会社(平成13年11月1日設立)を子会社化したことにより、中央フーズ株式会社は新たに当社の連結子会社(ひ孫会社)となる。

3【事業の内容】

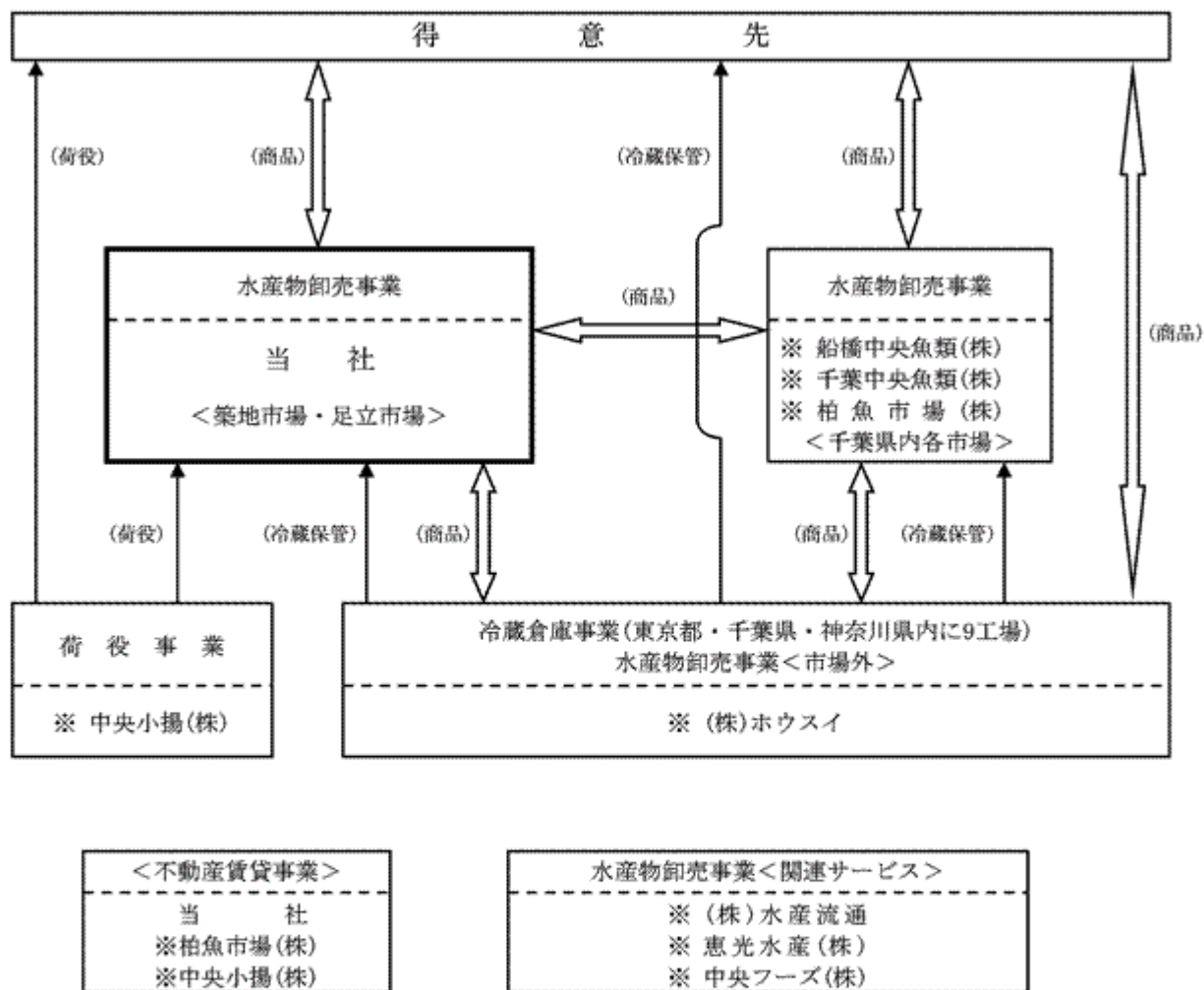
当社の企業集団は、当社、連結子会社8社で構成され、主として水産物及びその加工製品の卸売事業を営むとともに、その事業に関連する冷蔵倉庫事業及び荷役事業等を展開しております。又、当社及び連結子会社が保有する不動産の一部を賃貸業務に供しております。

当社の企業集団の事業内容及び当該事業における位置付けは次のとおりです。

事業区分	会社名	事業の内容	事業における位置付け
水産物卸売事業	中央魚類(株)	卸売市場法に基づき東京都中央卸売市場の築地市場及び足立市場において水産物卸売事業を営んでいる。	公設市場において水産物卸売事業を営む各社はそれぞれ独立した市場において営業活動を行っており、グループ会社間に一部営業上の取引があるが僅少である。
	船橋中央魚類(株)	卸売市場法に基づき船橋市中央卸売市場において水産物卸売事業を営んでいる。	
	千葉中央魚類(株)	卸売市場法に基づき千葉市中央卸売市場において水産物卸売事業を営んでいる。	
	柏魚市場(株)	卸売市場法に基づき柏市公設総合地方卸売市場において水産物卸売事業を営んでいる。	
	(株)ハウスイ	エビ・イカ・カニ等冷凍魚を中心として水産物卸売事業を営んでいる。	グループ会社間に一部営業上の取引があるが僅少である。
	(株)水産流通	水産物のリテールサポート事業を営んでいる。	
	恵光水産(株)	鮮魚等の店舗販売を中心として水産物小売事業を営んでいる。	
	中央フーズ(株)	鮮魚を中心として水産物卸売事業を営んでいる。	
冷蔵倉庫事業	(株)ハウスイ	首都圏において冷蔵倉庫事業を営んでいる。	グループ会社間に一部営業上の取引があるが僅少である。
不動産賃貸事業	中央魚類(株)他	保有する不動産の一部を賃貸業務に供している。	グループ会社に一部賃貸している。
荷役事業	中央小揚(株)	東京都中央卸売市場の築地市場・足立市場において水産物の荷役事業等を営んでいる。	主として水産物の荷役・運搬作業を当社専属で行っている。

(注) 事業区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

事業の系統図は次のとおりであります。



商品売買の流れ ⇄
 役務の流れ →

※ 連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容 (注)1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 船橋中央魚類(株)	千葉県船橋市	100	水産物卸売事業	100.00	グループ会社間に一部営業上の取引があるが僅少である。 役員兼任...有
(連結子会社) 千葉中央魚類(株)	千葉市美浜区	100	水産物卸売事業	100.00	グループ会社間に一部営業上の取引があるが僅少である。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員兼任...有
(連結子会社) 柏魚市場(株)	千葉県柏市	80	水産物卸売事業	100.00	グループ会社間に一部営業上の取引があるが僅少である。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員兼任...有
(連結子会社) (株)ハウスイ (注)3,4,5	東京都中央区	2,485	冷蔵倉庫事業 水産物卸売事業	55.21	グループ会社間に一部営業上の取引があるが僅少である。 なお、当社が所有あるいは賃借する土地を冷蔵倉庫用地として賃借している。 役員兼任...有
(連結子会社) (株)水産流通 (注)2	東京都中央区	200	水産物卸売事業	60.00 (60.00)	(株)ハウスイが60%出資する当社の連結子会社(孫会社)である。 グループ会社間に一部営業上の取引があるが僅少である。 役員兼任...有
(連結子会社) 恵光水産(株) (注)2	東京都中央区	10	水産物卸売事業	100.00 (100.00)	(株)ハウスイが100%出資する当社の連結子会社(孫会社)である。 グループ会社間に一部営業上の取引があるが僅少である。 役員兼任...無
(連結子会社) 中央フーズ(株) (注)2	東京都中央区	10	水産物卸売事業	100.00 (60.00)	(株)水産流通が60%、当社が40%出資する当社の連結子会社(ひ孫会社)である。 グループ会社間に一部営業上の取引があるが僅少である。 役員兼任...有
(連結子会社) 中央小揚(株)	東京都中央区	20	荷役事業	100.00	主として水産物等の荷役・運搬作業を当社専属で行っている。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員兼任...有

(注)1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

3 特定子会社に該当する。

4 銀行借入金については、当社が連帯保証している。

5 有価証券報告書提出会社である。

6 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりである。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
柏魚市場(株)	19,901	61	176	3,119	4,046

(注) 売上高には、消費税と地方消費税が含まれていない。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
水産物卸売事業	431(267)
冷蔵倉庫事業	110(11)
不動産賃貸事業	-
荷役事業	112(13)
合計	653(291)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均就業人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
223(29)	43.2	18.6	6,049,775

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均就業人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループ内では、提出会社には「中央魚類株式会社職員組合」、株式会社ハウスイには「ハウスイ労働組合」、中央小揚株式会社には同業他社の従業員と共同して「東京中央市場小揚労働組合」が組織されており、「ハウスイ労働組合」は上部団体として「日本食品関連産業労働組合連合会」に加盟しておりますが、「中央魚類株式会社職員組合」と「東京中央市場小揚労働組合」は上部団体には加入しておらず、いずれの会社も労使関係は安定しております。

なお、その他のグループ内各社には、労働組合は組織されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による景気下支えの各種経済政策の効果や一部国内業種に業績回復基調の兆しが見えたものの、民間需要は低迷し、失業率は高止まりしたままデフレ状況が継続するなど自律回復力は乏しく、依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループが主力事業を展開する水産物卸売市場業界におきましては、雇用・所得環境や景気先行きに対する不安から消費者の節約志向は強く、生活防衛型消費の浸透にともなって企業間価格競争はさらに激化し、水産物消費動向は低調のうちに推移いたしました。

このような状況のもと、当連結会計年度における当社グループの売上高は172,437百万円(前年同期比11.7%減)となりましたが、コスト削減効果もあり、営業利益は18百万円(前年同期は営業損失109百万円)となり、経常利益は315百万円(前年同期比63.6%増)となりました。当期純利益につきましては、固定資産売却益等の特別利益の計上等もあって、499百万円(前年同期は当期純損失1,559百万円)となりました。

当社グループの事業の種類別セグメントごとの概況は次のとおりであります。

水産物卸売事業におきましては、コスト削減と在庫圧縮を図り、積極的な集荷販売に努めてまいりましたが、デフレ基調の中、魚価低迷に加え、当社の主力商品である高単価商材等の販売不振などにより、取扱数量、取扱金額ともに減少し、粗利益率も低下するなど厳しい展開となりました。期末に至ってやや回復の兆しが垣間見えましたが、依然として消費需要の減退と魚価の低下傾向が続く厳しい状況でありました。

その結果、水産物卸売事業における売上高は168,326百万円(前年同期比12.0%減)となり、営業損益につきましては、前年同期より損失幅は縮小したものの360百万円の営業損失(前年同期は営業損失530百万円)となりました。

冷蔵倉庫事業におきましては、国内需要低迷によって下半期に至って在庫量が減少し始め、同時に在庫圧縮が急速に進んで荷動きが停滞するとともに、競争激化による保管料単価低下が重なって低調のうちに推移いたしました。

その結果、冷蔵倉庫事業における売上高は、各拠点における既存冷蔵倉庫は減収となりましたが、増設した冷蔵倉庫の稼働が貢献して、売上高は3,436百万円(前年同期比0.9%増)となり、営業利益は73百万円(前年同期比8.4%減)となりました。

不動産賃貸事業におきましては、一部賃貸物件の入居者減少と賃料下落などにより減収となりました。

その結果、不動産賃貸事業における売上高は305百万円(前年同期比7.2%減)、営業利益は295百万円(前年同期比9.4%減)となりました。

なお、資産有効活用の効率化を図るため、長らく空室となっていたマンション7戸を期中において順次売却いたしました。

荷役事業におきましては、築地市場における水産物入荷量減少の影響がありましたが、一昨年7月より足立市場において荷役請負業務を新たに開始し順調に業績が伸長したことが効を奏し、売上高は369百万円(前年同期比2.2%増)となり、営業損益につきましては、取扱料率見直しとコスト削減に努めたことで損失幅が縮小し6百万円の営業損失(前年同期は営業損失27百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動において増加したものの、投資活動、財務活動において減少し、前連結会計年度末に比べ587百万円減少し、現金及び現金同等物の期末残高は5,388百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動の結果獲得した資金は、3,948百万円(前年同期比22.0%増)となりました。これは、仕入債務の減少等資金の減少はあったものの、主に売上債権の減少及びたな卸資産の減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,460百万円(前年同期比25.4%増)となりました。これは、主に冷蔵倉庫事業の冷蔵庫用地取得等の支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果支出した資金は、2,076百万円(前年同期比28.8%増)となりました。これは、借入金の返済によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 当連結会計年度の仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
水産物卸売事業		
受託品	41,884	89.4
買付品	116,087	85.9
計	157,971	86.8

- (注) 1 本表における仕入高は、受託品については販売高から卸売手数料を控除した金額を、買付品については仕入金額を記載している。
2 上記金額には消費税と地方消費税が含まれていない。
3 セグメント間の取引については相殺消去している。

(2) 当連結会計年度の売上実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
水産物卸売事業		
受託品	44,321	89.4
買付品	124,004	87.5
計	168,326	88.0
冷蔵倉庫事業	3,436	100.9
不動産賃貸事業	305	92.8
荷役事業	369	102.2
合計	172,437	88.3

- (注) 1 本表における水産物卸売事業の売上高は、せり、入札または定価売等の方法による販売の売上金額を記載している。
2 上記金額には消費税と地方消費税が含まれていない。
3 セグメント間の取引については相殺消去している。

3【対処すべき課題】

水産物卸売市場業界では、水産資源の減少、漁獲規制の強化、マグロ漁船の減船等の影響によって商材確保のための集荷コストは上昇し、市場法改正による規制緩和や流通チャネル多様化によって市場内外における販売競争は激化し、また、少子高齢化や人口減に加え生活形態の変化によって国内消費者マーケットは縮小傾向にあるなど、当社グループを取り巻く経営環境は厳しさを増してきております。

このような状況の中、水産物卸売事業におきましては、食品の品質や表示等にかかる様々な問題が続出し消費者に不安や疑念を抱かせているため、卸売市場における公共的使命を担う企業として食の安全・安心の重要性を従来にも増して強く認識し、消費者視点に立った食品の信頼性の確保と向上を図ってまいります。また、品質管理委員設置等による一層の品質管理の向上、債権管理強化等による健全な財務体質の構築、商品の適正在庫量の管理強化、物流費等のコスト削減、末端ニーズの吸い上げと新商品の発掘、細やかな顧客対応、グループ内人員配置の適正化、グループ会社間の連携による拡販などに意を用いてまいります。

冷蔵倉庫事業におきましては、すでに取得している国際品質規格ISO 9001を活用して顧客満足度をより一層高め、新たに増設した冷蔵倉庫については確実な集荷体制を構築し、また、グループ会社との連携による保管から末端までの一貫物流サービスを担って、着実な事業の拡充を図ってまいります。

不動産賃貸事業におきましては、現有賃貸物件のサービス向上やメンテナンス強化等によって稼働率を高め、安定した収益の確保を目指します。

荷役事業におきましては、新たに進出した足立市場における荷役業務を安定軌道に乗せて、築地市場における荷役業務とあわせて合理的な人員配置と効率的な業務運営によって収益の確保を図り、また、関連業務のさらなる拡大に力を注いでまいります。

当社グループは、関連事業も含めて水産物卸売市場業界の中核として取引先各位に信頼され、社会から必要とされる企業グループとして努力してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があると考えられる重要なリスクは以下のとおりです。

(1) 市況変動等について

当社グループの主たる事業である水産物卸売事業においては、天候・海流等自然条件による漁獲量の変動、漁業資源に対する漁獲制限・輸入制限、需給動向、為替相場などの要因により、水産物の市場入荷量や価格等に大幅な変動が生じる可能性があります。

(2) 法的規制について

当社グループの主たる事業である水産物卸売事業は、市場流通面からは卸売市場法の規制を受け、食品取扱面からは食品衛生法及びJAS法等の規制を受けております。したがって、これらの法改正やこれらの法規制にかかる事故等が生じた場合は、市場業務や業績等に少なからぬ影響を与える可能性があります。

特に、改正卸売市場法では買付集荷が自由化され、また、同法に基づく東京都中央卸売市場条例により平成21年度からは受託販売にかかる定率手数料の弾力化が実施されております。これらにより、市場取引における収益構造に変化が生じて当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) 売掛債権等の貸倒れについて

当社グループでは、売掛債権等の貸倒れリスクについては与信管理の強化、貸倒引当金積増しなどの対応策をとっておりますが、魚価下落と市場外流通の増加などの影響により、各市場における一部販売先によっては企業体力が弱まり、売掛債権について貸倒れリスクが高まる可能性があります。一方、出荷者に対する前渡金債権についても、漁獲量の変動や魚価下落などの影響により、一部出荷者によっては貸倒れのリスクが高まる可能性があります。

(4) コンピューターシステム障害について

当社グループ会社間には当社をセンターとしたオンラインシステムで結ばれており、保守管理やセキュリティには最大限の力を注いでおりますが、外部要因を含めてこれらのシステムに何らかの障害が生じた場合は、当社グループ全体の事業運営に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害について

当社グループの事業活動は首都圏に集中しているため、この地域において地震等大規模自然災害が生じた場合は、卸売市場設備、冷蔵倉庫設備、不動産設備等が毀損して、人的被害も含めて甚大な損失が生じる可能性があり、また、当社グループにおけるすべての事業又は一部の事業が一時的又は中長期的に中断される可能性があります。

なお、上記事項は当連結会計年度末における判断であり、不確実な要素が含まれております。また、当社グループにおける将来の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があると考えられる要因は上記事項に限定されるものではありません。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

該当事項なし。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されています。この連結財務諸表の作成に当たっては、経営者による会計方針の選択及び適用、資産及び負債並びに収益及び費用の金額や開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りや判断と異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しています。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,445百万円減少し、37,425百万円となりました。主な減少項目は、受取手形及び売掛金、商品と預け金等で、主な増加項目は、貸付金、土地と建設仮勘定でした。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,379百万円減少し、17,074百万円となりました。これは主に借入金の減少によるものです。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の減少により前連結会計年度末に比べ66百万円減少し、20,350百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による景気下支えの各種経済政策の効果や一部国内業種に業績回復基調の兆しが見えたものの、民間需要は低迷し、失業率は高止まりしたままデフレ状況が継続するなど自立回復力は乏しく、依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループが主力事業を展開する水産物卸売市場業界におきましては、雇用・所得環境や景気先行きに対する不安から消費者の節約志向は強く、生活防衛型消費の浸透にともなって企業間価格競争はさらに激化し、水産物消費動向は低調のうちに推移いたしました。

このような状況のもと、当連結会計年度における当社グループの売上高は172,437百万円(前年同期比11.7%減)となりましたが、コスト削減効果もあり、営業利益は18百万円(前年同期は営業損失109百万円)となり、経常利益は315百万円(前年同期比63.6%増)となりました。当期純利益につきましては、固定資産売却益等の特別利益の計上等もあって、499百万円(前年同期は当期純損失1,559百万円)となりました。

当社グループの事業の種類別セグメントごとの概況は次のとおりであります。

水産物卸売事業におきましては、コスト削減と在庫圧縮を図り、積極的な集荷販売に努めてまいりましたが、デフレ基調の中、魚価低迷に加え、当社の主力商品である高単価商材等の販売不振などにより、取扱数量、取扱金額ともに減少し、粗利率も低下するなど厳しい展開となりました。期末に至ってやや回復の兆しが垣間見えましたが、依然として消費需要の減退と魚価の低下傾向が続く厳しい状況でありました。

その結果、水産物卸売事業における売上高は168,326百万円(前年同期比12.0%減)となり、営業損益につきましては、前年同期より損失幅は縮小したものの360百万円の営業損失(前年同期は営業損失530百万円)となりました。

冷蔵倉庫事業におきましては、国内需要低迷によって下半期に至って入庫量が減少し始め、同時に在庫圧縮が急速に進んで荷動きが停滞するとともに、競争激化による保管料単価低下が重なって低調のうちに推移いたしました。

その結果、冷蔵倉庫事業における売上高は、各拠点における既存冷蔵倉庫は減収となりましたが、増設した冷蔵倉庫の稼働が貢献して、売上高は3,436百万円(前年同期比0.9%増)となり、営業利益は73百万円(前年同期比8.4%減)となりました。

不動産賃貸事業におきましては、一部賃貸物件の入居者減少と賃料下落などにより減収となりました。

その結果、不動産賃貸事業における売上高は305百万円(前年同期比7.2%減)、営業利益は295百万円(前年同期比9.4%減)となりました。

なお、資産有効活用の効率化を図るため、長らく空室となっていたマンション7戸を期中において順次売却いたしました。

荷役事業におきましては、築地市場における水産物入荷量減少の影響がありましたが、一昨年7月より足立市場において荷役請負業務を新たに開始し順調に業績が伸長したことが効を奏し、売上高は369百万円(前年同期比2.2%増)となり、営業損益につきましては、取扱料率見直しとコスト削減に努めたことで損失幅が縮小し6百万円の営業損失(前年同期は営業損失27百万円)となりました。

通期連結業績の今後の見通しにつきましては、水産物の消費動向に回復の兆しがかすかに見えましたが、下振れ懸念も依然として根強く残ることが予想され、売上高179,000百万円、営業利益470百万円、経常利益770百万円、当期純利益430百万円を見込んでおります。

(4) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資の主なものは次のとおりです。

冷蔵倉庫事業において、株式会社ハウスイ(連結子会社)は、厚木第二物流センター(神奈川県伊勢原市、当期支払額1,122百万円、総額1,600百万円、平成22年5月竣工)の建築並びに船橋流通センター(千葉県船橋市)の取得及び改修(当期支払額510百万円、総額692百万円、平成22年4月完了)を実施しました。

また、当社は資産有効活用の効率化を図るため、不動産賃貸設備である晴海ピュータワーの空室7戸(簿価3百万円、売却総額296百万円)を期中に順次売却いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (事業の種類別セグメントの名称)	帳簿価額(百万円)					合計	従業員 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		
本社 (東京都中央区)	営業設備 (水産物卸売事業)	33	0	- (-)	12	37	82	202
千住支社 (東京都足立区)	営業設備 (水産物卸売事業)	0	0	- (-)	2	1	4	21
晴海ピュータワー (東京都中央区)	賃貸設備 (不動産賃貸事業)	2	-	7 (370)	-	1	11	-
カナーリス月島 (東京都中央区)	賃貸設備 (不動産賃貸事業)	316	-	42 (429)	-	0	359	-
セレーノ (東京都中央区)	賃貸設備 (不動産賃貸事業)	109	-	131 (462)	-	-	240	-
塩浜駐車場 (東京都江東区)	賃貸設備 (不動産賃貸事業)	6	-	1,936 (5,625)	-	0	1,984	-
エスパーダ (東京都荒川区)	賃貸設備 (不動産賃貸事業)	51	-	45 (711)	-	0	96	-
ウィル船橋 (千葉県船橋市)	賃貸設備 (不動産賃貸事業)	84	-	37 (997)	-	0	122	-
浜町土地 (千葉県船橋市)	賃貸土地 (不動産賃貸事業)	-	-	149 (3,750)	-	-	149	-
ウィル柏の葉キャンパス (千葉県柏市)	賃貸設備 (不動産賃貸事業)	47	-	51 (1,078)	-	0	99	-

(注) 連結会社以外からの主要な賃借設備及びリース設備は次のとおりである。

事業所名 (所在地)	設備の内容 (事業の種類別セグメント)	年間賃借料及びリース料(百万円)
本社・千住支社 (東京都中央区・足立区)	卸売場・事務所 (水産物卸売事業)	年間賃借料 361
本社・千住支社 (東京都中央区・足立区)	コンピューターシステム一式 (水産物卸売事業)	年間リース料 61
豊海町土地 (東京都中央区)	賃貸土地 (不動産賃貸事業)	年間賃借料 67

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (事業の種類別セグメントの名称)	帳簿価額(百万円)						従業員 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
船橋中央魚類株式会社	本社 (千葉県船橋市)	営業設備 (水産物卸売事業)	2	0	-	-	0	3	30
千葉中央魚類株式会社	本社 (千葉市美浜区)	営業設備 (水産物卸売事業)	18	-	-	-	0	19	35
柏魚市場株式会社	本社 (千葉県柏市)	営業設備 (水産物卸売事業)	6	-	98 (902)	-	2	107	36
	オークハイツ (千葉県柏市)	賃貸設備 (不動産賃貸事業)	2	-	60 (664)	-	-	62	-
	水産加工場 (千葉県柏市)	賃貸設備 (不動産賃貸事業)	4	-	-	-	-	4	-
株式会社ハウスイ	本社 (東京都中央区)	営業設備 (水産物卸売事業 冷蔵倉庫事業)	33	0	-	3	4	68	26
	築地冷蔵庫 (東京都中央区)	営業設備 (冷蔵倉庫事業)	129	38	-	2	0	171	11
	豊海第一冷蔵庫 (東京都中央区)	営業設備 (冷蔵倉庫事業)	106	112	-	9	1	229	14
	豊海第二冷蔵庫 (東京都中央区)	営業設備 (冷蔵倉庫事業)	228	176	-	28	0	434	21
	豊海第三冷蔵庫 (東京都中央区)	営業設備 (冷蔵倉庫事業)	277	62	-	8	0	349	15
	船橋冷蔵庫 (千葉県船橋市)	営業設備 (冷蔵倉庫事業)	840	181	338 (7,258)	24	34	1,417	17
	厚木物流センター (神奈川県伊勢原市)	営業設備 (冷蔵倉庫事業)	1,210	143	797 (11,135)	13	13	2,163	22
株式会社水産流通	伊丹水産センター (兵庫県伊丹市)	営業設備 (水産物卸売事業)	135	23	-	-	-	162	12 (124)
	船橋水産センター (千葉県船橋市)	営業設備 (水産物卸売事業)	138	2	-	-	2	143	4
中央小揚株式会社	本社 (東京都中央区)	営業設備 (荷役事業)	4	3	-	25	0	33	112
	メゾン佳鳳楼 (東京都目黒区)	賃貸設備 (不動産賃貸事業)	20	-	66 (230)	-	-	86	-

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定を含んでいない。
2 従業員数の()は、臨時雇用者を外数で記載している。
3 連結会社以外からの主要な賃借設備は次のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (事業の種類別セグメントの名称)	年間賃借料(百万円)
船橋中央魚類株式会社	本社 (千葉県船橋市)	卸売場・事務所 (水産物卸売事業)	28
千葉中央魚類株式会社	本社 (千葉市美浜区)	卸売場・事務所 (水産物卸売事業)	42
柏魚市場株式会社	本社 (千葉県柏市)	卸売場・事務所 (水産物卸売事業)	68
株式会社ハウスイ	大井冷蔵庫 (東京都大田区)	営業設備 (冷蔵倉庫事業)	151
	団地冷蔵庫 (東京都大田区)	営業設備 (冷蔵倉庫事業)	27
株式会社水産流通	伊丹水産センター (兵庫県伊丹市)	営業設備 (水産物卸売事業)	27
	水戸水産センター (茨城県水戸市)	営業設備 (水産物卸売事業)	17

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項なし。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,400,000
計	62,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	43,153,000	43,153,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式で、単 元株式数は1,000株である。
計	43,153,000	43,153,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年6月16日 (注)	1,000,000	43,753,000	-	2,995	-	1,337
平成12年12月6日 (注)	100,000	43,653,000	-	2,995	-	1,337
平成13年2月9日 (注)	420,000	43,233,000	-	2,995	-	1,337
平成13年3月2日 (注)	80,000	43,153,000	-	2,995	-	1,337

(注) 発行済株式総数の減少は利益による自己株式消却によるものである。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	7	97	12	3	4,498	4,627	-
所有株式数 (単元)	-	5,887	103	14,396	667	15	21,878	42,946	207,000
所有株式数の 割合(%)	-	13.71	0.24	33.52	1.55	0.03	50.95	100.00	-

(注) 自己株式2,119,808株は「個人その他」の欄に2,119単元 及び「単元未満株式の状況」の欄に808株それぞれ記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本水産株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-2	4,796	11.11
株式会社足利本店	宮城県気仙沼市魚市場前3-6	2,864	6.64
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	2,035	4.72
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,035	4.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,343	3.11
株式会社極洋	東京都港区赤坂3丁目3-5	1,006	2.33
中央魚類従業員持株会	東京都中央区築地5丁目2-1	941	2.18
東洋水産株式会社	東京都港区港南2丁目13-40	810	1.88
伊藤裕康	東京都千代田区	682	1.58
株式会社ニチレイフレッシュ	東京都中央区築地6丁目19-20	597	1.39
計		17,111	39.65

(注) 当社は自己株式2,119千株を保有しているが、上記株主から除いている。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,119,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式で、単元株式数は1,000株である。
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,827,000	40,827	同上
単元未満株式	普通株式 207,000	-	同上
発行済株式総数	43,153,000	-	-
総株主の議決権	-	40,827	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中央魚類株式会社	東京都中央区築地 5-2-1	2,119,000	-	2,119,000	4.91
計	-	2,119,000	-	2,119,000	4.91

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成-年-月-日)での決議状況(注) (取得期間 平成-年-月-日~平成-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	2,077,360	395,382,512
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,632	469,628
当期間における取得自己株式	125	22,875

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,119,808	-	2,199,933	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は卸売市場法による水産物卸売業者としての公共的使命のもとで業績向上をはかり、企業の安定的基盤を確保するとともに、株主の皆様への利益還元を最重要政策の一つと考えて事業の経営に当たってきました。

当社は年1回の剰余金の配当(期末配当金)を行うことを基本方針としており、株主総会により決定しております。期末配当金につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、営業基盤の強化や財務の健全性あるいは今後の事業展開への備えなどを総合的に勘案し、安定した配当の継続に意を注いでまいります。

内部留保資金は企業体質の一層の強化と市場環境の変化に対応する営業力の強化に役立てる所存であります。

なお、当期の期末配当金につきましては、安定配当を継続する方針のもと、平成22年6月29日開催の定時株主総会において、当社普通株式1株につき普通配当6円、配当金の総額は金246,199,152円と決定いたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	376	449	413	270	199
最低(円)	263	327	237	171	158

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	184	182	183	185	185	199
最低(円)	176	171	175	180	181	181

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (CEO) (代表取締役)	会長執行役員	伊藤 裕康	昭和9年10月15日生	昭和34年3月 昭和52年6月 平成元年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成22年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長 当社取締役会長(CEO)、会長執行役員(現)	(注)5	682
取締役社長 (COO) (代表取締役)	社長執行役員	大滝 義彦	昭和18年2月21日生	昭和41年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年11月 平成19年6月 平成21年4月 平成22年6月	当社入社 当社取締役電算室室長 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長 当社取締役副社長、事務部門統括、業務監査室担当 兼 安全・安心推進委員会委員長 当社取締役社長(COO)、社長執行役員(現)	(注)5	14
取締役	専務執行役員 営業本部本部長 兼 開発部部长	小川 征英	昭和18年12月18日生	昭和37年4月 平成9年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成18年5月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年6月	株式会社ニチレイ入社 同社本社水産部部长 日新水産株式会社代表取締役社長 株式会社まるいち加工代表取締役社長 船橋中央魚類株式会社代表取締役社長 当社取締役 当社常務取締役、営業本部本部長 当社常務取締役、営業本部本部長、鮮魚部担当 兼 冷凍部部长 当社取締役、専務執行役員、営業本部本部長 兼 開発部部长(現)	(注)5	6
取締役		高橋 昌明	昭和20年4月13日生	昭和43年4月 平成9年6月 平成15年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成22年6月	日本水産株式会社入社 同社取締役、首都圏営業部長 嘱 同社常務取締役、事業統轄(食品事業主管)、事業推進部門共管 当社専務取締役、事務部門副統括 兼 経営企画室室長 当社専務取締役、経営企画室室長、千住支社支社長、広報室室長、安全・安心推進委員会副委員長、新市場準備室担当 株式会社水産流通 代表取締役社長(現) 株式会社ハウスイ 取締役副社長(現) 当社取締役(現)	(注)5	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		垣添 直也	昭和13年11月3日生	昭和36年4月 平成2年6月 平成5年6月 平成5年6月 平成6年6月 平成7年6月 平成11年6月	日本水産株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 当社取締役(現) 日本水産株式会社代表取締役専務 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長(現)	(注)5	-	
常勤監査役		吉田 収	昭和16年1月4日生	昭和38年3月 平成6年7月 平成12年6月 平成14年4月 平成19年6月	当社入社 当社計算部部長 当社取締役計算部部長 当社取締役計算部ゼネラルマネージャー 当社常勤監査役(現)	(注)7	15	
監査役		渡辺 亨	昭和40年6月28日生	平成12年10月 平成12年10月 平成13年6月 平成18年11月	弁護士登録 馬車道法律事務所勤務 当社監査役(現) 渡辺法律事務所勤務(現)	(注)6	-	
監査役		雲津 雅行	昭和25年12月19日生	昭和50年4月 平成13年8月 平成15年4月 平成18年4月 平成22年6月 平成22年6月	株式会社極洋入社 同社大阪支社水産部長 同社水産部水産第2部長 同社札幌支社長 同社東京支社長(現) 当社監査役(現)	(注)8	-	
監査役		水流 良一	昭和20年9月22日生	昭和43年4月 昭和62年6月 平成3年6月 平成13年1月 平成13年1月 平成15年6月 平成18年6月 平成22年6月	東洋水産株式会社入社 PAC-MARU, INC. PRESIDENT 東洋水産株式会社取締役 海南東洋水産有限公司董事長(現) 湛江東洋水産有限公司董事長 東洋水産株式会社専務取締役 同社顧問(現) 当社監査役(現)	(注)8	12	
計								760

- (注) 1 (現)は平成22年6月29日現在の現職であり、その他は前歴である。
2 当社の定款において、当会社の取締役は10名以内と決められている。
3 垣添直也は会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
4 雲津雅行および水流良一は会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
5 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
9 当社は法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
所 英樹	昭和29年8月26日生	昭和56年10月 昭和58年1月 昭和58年1月	アーサーアンダーセンカンパニー(現 アクセンチュア株式会社)入社 同社退社 株式会社ところ会計事務所代表取締役(現)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

() 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

・当社は監査役会設置会社であります。当社監査役会は、常勤監査役1名のほかに社外監査役3名(うち弁護士1名)を含め、計4名で構成されております。

・当社取締役会は、社外取締役1名を含めて5名で構成され、原則として毎月1回開催され、経営上の意思決定を行うとともに、執行役員制度を導入して取締役会の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、意思決定の迅速化・活性化及び経営責任の明確化を図っております。また、常勤の取締役及び執行役員による「経営会議」を原則月2回開催し、また必要に応じて随時開催し、業務執行・内部統制・リスク管理上の迅速な判断や機動的対応をとって取締役会を補完しております。また、グループ各社の代表者等によって構成する「グループ社長会」及び「グループ会議」を定期的で開催しております。グループとして一貫性のある経営施策や変化する経営環境への対処を目的として、職務執行状況の報告や情報交換等を行っております。なお、当社及び当社グループでは、経営環境の変化に迅速に対処しかつ経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年に短縮しております。

・当社では、毎月1回、チームリーダー以上による「営業会議」を開催し、営業方針・営業報告・最新営業情報等を社内全体に周知させており、また、与信管理の一環として、毎月2回、「売掛金会議」を開催し、与信情報やその対策について必要な対応をとっております。なお、所定額以上の前渡金・貸付金等は「取締役会」の承認または報告事項となっております。

企業統治の体制を採用する理由

当社及び当社グループでは、企業価値の増大と公正で透明性の高い経営を実現させ、安定的かつ長期的成長を目指すため、意思決定の迅速化・活性化、経営と執行の責任の明確化及びグループとして一貫性のある経営施策や変化する経営環境への対処を目的として、当社に最適な企業統治体制として上記体制を採用しております。なお、現体制を基礎として、継続的にガバナンス体制の向上を図ってまいり所存であります。

内部統制システムの整備の状況

当社は経営目標を達成するため内部統制システムは経営上重要課題の一つと認識しております。これをもって、業務の適正を確保し、法令・定款に適合した体制を整備することは、当社の企業価値を高め社会的責任を果たすための基本と考えております。当社では内部統制システム構築の基本方針を取締役会で決議すると同時に絶えざる見直しによってこれに取り組んでまいり所存であります。

・内部統制システム構築の基本方針

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制(会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第1項第4号)

当社は取締役会および経営会議において、各部門担当取締役及び執行役員から職務の執行状況について随時報告を求め、コンプライアンス状況をモニタリングする。

当社は代表取締役社長に直属する部署として業務監査室を設置し、取締役及び使用人の企業活動に係るコンプライアンス状況を把握するものとする。また、業務監査室は監査役会及び監査法人と必要な意見・情報交換を随時行うとともに、内部通報制度を構築し適正な運用を実施する。

当社は財務報告の適正性を確保するため、関連する社内規程等を整え、財務報告の適正性を確保する方策を策定してこれを継続的に管理・運用することにより、金融商品取引法と関連法令等に基づく内部統制システムを構築する。

コンプライアンス上の問題が発生した場合、社外有識者を加えたコンプライアンス委員会に諮って意見を伺い、あるいは弁護士等の専門家の助言を受けるなどして適切な対応と再発防止策を速やかに実施する。

当社は市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係しないことを企業倫理として掲げるとともに、反社会的勢力による被害を防止するため対応部署と責任者を定めて一元的管理を行い、所轄警察署等と緊密な連携のもと毅然とした態度で対処する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制(会社法施行規則第100条第1項第1号)

取締役の職務の執行に係る情報は、関係法令や社内規程に則り適切に保存・管理するとともに、所管部門においては、容易に検索・閲覧ができる状態を整備するものとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制(会社法施行規則第100条第1項第2号)

当社では、各部門を担当する取締役により、各担当部門において内在しかつ想定されるリスクを分析し管理することを随時実施する。これを経営会議に諮り、全社的にリスク対応のできる体制を整備するとともに、緊急事態発生時については、経営会議主導による迅速な対応策を実行できる体制とする。また、リスクの未然防止のために、随時、社内教育にも力を注ぐこととする。

業務監査室は各部門の事業監査を通じてリスク管理体制の状況を経営会議に報告することとする。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制（会社法施行規則第100条第1項第3号）
取締役会は年度計画を策定し、代表取締役社長は目標達成に向けてこれを遂行する。その目標を適切に遂行できるよう、毎月1回開催する営業会議等において全社的浸透を図る。

職務遂行が適正かつ効率的になされるよう社内決裁基準に則って、社内各責任者に権限が委譲されるものとする。経営会議では取締役の職務執行の進捗状況について随時報告がなされるものとし、その他経営上の諸問題等について迅速な対応がとれるよう原則として月2回開催する。

5．当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制（会社法施行規則第100条第1項第5号）

グループ各社はコンプライアンス体制、リスク管理体制、効率的業務体制、文書保存体制等についてそれぞれ社内体制を確立するよう努力するとともに、これらの体制の実施状況は当社代表取締役へ随時報告がなされ、必要に応じ適切な指導と支援がなされるものとする。

グループ各社において不適切な取引その他コンプライアンス上重大な問題が発生するおそれが生じた場合や会社の財産に著しい損害を及ぼすおそれが生じた場合は、当社代表取締役又は業務監査室に直接に通報できる体制を整える。

グループ全体の経営を統括し適切に管理するため、グループ各社の代表者が出席する「グループ社長会」を原則として月1回開催し、グループ各社の職務執行状況の報告や重要な経営施策の検討を行う。

6．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項（会社法施行規則第100条第3項第1号、第2号）

監査役を補助すべき専任の使用人は置かないものの、監査役会の求めに応じて総務部、経理部の各スタッフがサポートする。

業務監査室は、監査役会との協議に基づき監査役会の要請する監査を実施しその結果を監査役会に報告できる体制とする。

監査役を一定期間、常時補助することとなった使用人は、監査役会の指揮命令下で行動する。また、当該使用人の人事考課につき、監査役補助業務に従事した期間分については監査役会が意見を述べるようにする。

7．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制（会社法施行規則第100条第3項第3号）

取締役及び使用人は、各監査役及び監査役会の求めに応じて職務の執行状況を遅滞なく報告し又は必要な資料等を提出しなければならないものとする。

取締役及び使用人は職務の執行に際し、法令・定款・社内規程に違反する事項その他コンプライアンス上重大な事項又は会社の財産に著しい損害を及ぼすおそれが発生した場合は、直ちに各監査役又は監査役会に直接に報告することができる体制を整備する。

8．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制（会社法施行規則第100条第3項第4号）
監査役会からの監査基準・計画は取締役全員に回覧し監査の実施に協力する体制をとる。

監査役会はその求めによって代表取締役との意見交換の場を持つことができる。

監査役会と業務監査室とは監査の意見・情報交換を随時行う。

監査役会と業務監査室と監査法人とは必要により連携して監査業務を遂行する。

監査役会の監査業務につき独自に弁護士等の専門家の助言を受ける機会を保障する。

社内重要会議議事録や稟議書その他監査役会が必要とする文書については監査役会に遅滞なく回覧される体制を整備する。

リスク管理体制の整備の状況

・社外有識者2名・当社執行役員1名と事務局である業務監査室より構成されるコンプライアンス委員会を設置されており、コンプライアンス上の問題が発生した場合、当社のコンプライアンス活動の評価・監視と経営への提言を行うことにより、コンプライアンスやリスク管理等を徹底させております。

・食品の安全・安心への対応として「安全・安心推進委員会」が設置されており、執行役員1名と従業員スタッフ3名により構成されております。また、品質管理委員を設置し、外部専門家により市場内当社卸売場を定期的に巡回し、取扱商品にかかる品質チェックや適正表示を中心に検査及び指導を行っております。

・当社は卸売市場法に基づく水産物卸売業者であるため、農林水産省及び東京都からは定期的又は臨時に業務及び財務に係る検査を受けております。

・顧問弁護士とは顧問契約に基づき、法律上の判断を必要とする場合に専門的立場からのアドバイスをいただき、また、訴訟が生じた場合はその代理人を依頼しております。

() 内部監査及び監査役監査の状況

- ・当社における内部監査機関として取締役社長に直属する「業務監査室」があり、専従者2名がこれに従事しております。内部統制関係業務を中心にコンプライアンスや業務適正性に関する内部監査を定期的を実施しております。
- ・監査役は、監査役会を原則として毎月1回、定例日に開催し、監査事項についての意見交換等を行っております。また、各監査役は取締役会への出席はもちろんのこと、常勤監査役は重要な社内会議へも出席し、それぞれ必要に応じ各種業務資料・経営会議録・稟議書等を確認し、さらに会計監査人とは情報交換を随時行い、また、独自に調査を行うなどして監査業務の責務を果たしております。なお、専従スタッフは設置しておりませんが、必要に応じ当社総務部・経理部スタッフが連携し協力する体制となっております。

() 会計監査の状況

- ・当社会計監査につきましては、監査法人和宏事務所との間で会社法および金融商品取引法上の監査に関する契約を締結し厳正なる会計監査を実施しております。業務を執行した公認会計士は本宮伸也氏及び入沢頼二氏の2名で、監査業務補助者は公認会計士2名であります。当社は、当該監査法人に対して正確な経営・財務情報等の提供をしておりますとともに、当該監査法人からは会計監査上必要な管理体制についての指導も受けております。

() 社外取締役及び社外監査役

- ・社外取締役は1名で、日本水産株式会社の代表取締役社長である垣添直也氏にご就任いただき、経済界や水産業界の全体的視点等から経営上のアドバイスをいただいております。なお、日本水産株式会社と当社との間には営業上の取引があります。
- ・社外監査役は3名で、渡辺 亨氏は弁護士としての知識と経験をもって監査役の立場から当社コンプライアンス強化等に関わっていただくためであり、雲津雅行氏は水産業界における豊富な経験と見識からの確かな助言と監査をしていただくため当社の取引先である株式会社極洋の東京支社長であり、水流良一氏は長年海外等で経営に携わった豊富な経験と見識からの確かな助言と監査をしていただくため当社の取引先である東洋水産株式会社の顧問であります。
- ・監査役会、監査法人、業務監査室は必要に応じ随時意見・情報交換を行い、連携することによりその実効性を確保することに努めております。

() 当事業年度における役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰労 引当金	
取締役 (社外取締役を除く。)	180,028	155,730	-	-	24,298	14
監査役 (社外監査役を除く。)	12,608	11,600	-	-	1,008	2
社外役員	8,792	8,400	-	-	392	3

(注) 1 上記には、平成21年6月26日開催の第62期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでいる。

2 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与が含まれていない。

3 上記のほか、平成21年6月26日開催の第62期定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した取締役2名に対し役員退職慰労金14百万円の支給がある。

4 平成22年6月29日開催の第63期定時株主総会において、取締役の報酬額(役員賞与を含む)を年額200百万円以内(うち社外取締役30百万円以内)、監査役の報酬額(役員賞与を含む)を年額50百万円以内と改定している。

5 当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めていない。

6 連結報酬等の総額が1億円以上である役員はいないので、個別の役員ごとの報酬開示はしていない。

() 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

() 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

() 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

() 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

() 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

1) 銘柄数: 27

2) 貸借対照表計上額の合計額: 4,300百万円

保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,626,000	1,286	企業間取引の強化
日本水産(株)	4,140,520	1,122	企業間取引の強化
東洋水産(株)	160,000	386	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,044,000	378	企業間取引の強化
(株)極洋	1,399,745	278	企業間取引の強化
中部水産(株)	464,000	118	企業間取引の強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	200,000	70	企業間取引の強化
(株)ニチレイ	157,750	55	企業間取引の強化
横浜魚類(株)	100,000	36	企業間取引の強化
(株)七十七銀行	53,000	28	企業間取引の強化

保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項なし。

保有目的を変更した投資株式

該当事項なし。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	12	-	15	-
連結子会社	12	-	16	-
計	25	-	31	-

(注) 1

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

特に定めておりません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成してある。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成してある。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成してある。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成してある。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人和宏事務所により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について適格に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。

また、各種団体等の実施する研修等に参加している。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 4,659	5,010
受取手形及び売掛金	10,829	9,162
前渡金	106	120
商品	5,701	4,152
原材料及び貯蔵品	17	19
預け金	1,362	723
繰延税金資産	491	494
その他	833	1,346
貸倒引当金	1,096	1,032
流動資産合計	22,902	19,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,970	12,185
減価償却累計額	7,671	8,006
建物及び構築物(純額)	1 4,299	1 4,178
機械装置及び運搬具	2,545	2,618
減価償却累計額	1,724	1,873
機械装置及び運搬具(純額)	1 820	1 745
土地	1 3,640	1 3,976
リース資産	-	186
減価償却累計額	-	41
リース資産(純額)	-	144
建設仮勘定	-	1,476
その他	877	794
減価償却累計額	676	687
その他(純額)	201	107
有形固定資産合計	8,961	10,629
無形固定資産		
借地権・その他	1,336	1,356
無形固定資産合計	1,336	1,356
投資その他の資産		
投資有価証券	2 4,272	2 4,568
長期貸付金	740	439
差入保証金	218	217
繰延税金資産	293	194
その他	1,026	706
貸倒引当金	881	684
投資その他の資産合計	5,670	5,441
固定資産合計	15,968	17,426
資産合計	38,871	37,425

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,882	6,584
短期借入金	3,990	2,720
1年内返済予定の長期借入金	1 464	1 366
未払法人税等	38	61
賞与引当金	220	162
役員賞与引当金	15	14
繰延税金負債	-	18
その他	1 1,009	1,300
流動負債合計	12,620	11,228
固定負債		
長期借入金	1 2,032	1 1,671
繰延税金負債	268	775
退職給付引当金	1,943	1,782
役員退職慰労引当金	322	356
本社移転損失引当金	302	302
負ののれん	245	221
その他	718	735
固定負債合計	5,833	5,846
負債合計	18,454	17,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,995	2,995
資本剰余金	1,342	1,342
利益剰余金	14,688	14,941
自己株式	400	400
株主資本合計	18,626	18,879
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	833	1,209
評価・換算差額等合計	833	1,209
少数株主持分	2,623	2,681
純資産合計	20,416	20,350
負債純資産合計	38,871	37,425

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	195,372	172,437
売上原価	¹ 186,342	¹ 163,527
売上総利益	9,029	8,910
販売費及び一般管理費	² 9,139	² 8,892
営業利益又は営業損失()	109	18
営業外収益		
受取利息	53	59
受取配当金	126	132
受取手数料	63	22
その他	161	154
営業外収益合計	404	369
営業外費用		
支払利息	96	65
その他	5	6
営業外費用合計	102	71
経常利益	193	315
特別利益		
貸倒引当金戻入額	24	150
前期損益修正益	-	2
受取保険金	-	71
投資有価証券売却益	-	17
固定資産売却益	-	281
特別利益合計	24	524
特別損失		
投資有価証券評価損	20	3
事務所移転費用	23	-
貸倒引当金繰入額	301	-
固定資産除却損	4	-
退職特別加算金	-	28
その他	19	2
特別損失合計	371	33
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	153	806
法人税、住民税及び事業税	132	126
法人税等調整額	1,110	43
法人税等合計	1,243	170
少数株主利益	162	136
当期純利益又は当期純損失()	1,559	499

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,995	2,995
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,995	2,995
資本剰余金		
前期末残高	1,342	1,342
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,342	1,342
利益剰余金		
前期末残高	16,004	14,688
当期変動額		
剰余金の配当	250	246
当期純利益又は当期純損失()	1,559	499
合併による増加	482	-
連結範囲の変動	12	-
当期変動額合計	1,315	253
当期末残高	14,688	14,941
自己株式		
前期末残高	259	400
当期変動額		
自己株式の取得	140	0
当期変動額合計	140	0
当期末残高	400	400
株主資本合計		
前期末残高	20,083	18,626
当期変動額		
剰余金の配当	250	246
当期純利益又は当期純損失()	1,559	499
自己株式の取得	140	0
合併による増加	482	-
連結範囲の変動	12	-
当期変動額合計	1,456	252
当期末残高	18,626	18,879

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	141	833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	974	376
当期変動額合計	974	376
当期末残高	833	1,209
評価・換算差額等合計		
前期末残高	141	833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	974	376
当期変動額合計	974	376
当期末残高	833	1,209
少数株主持分		
前期末残高	-	2,623
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,623	57
当期変動額合計	2,623	57
当期末残高	2,623	2,681
純資産合計		
前期末残高	20,224	20,416
当期変動額		
剰余金の配当	250	246
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,559	499
自己株式の取得	140	0
合併による増加	482	-
連結範囲の変動	12	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,648	318
当期変動額合計	192	66
当期末残高	20,416	20,350

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	153	806
減価償却費	561	597
役員退職慰労・退職給付・賞与引当金等の増減額()は減少)	46	184
貸倒引当金の増減額()は減少)	433	261
受取利息及び受取配当金	180	192
支払利息	96	65
投資有価証券売却損益()は益)	-	17
投資有価証券売却損及び減損額	20	-
投資有価証券評価損益()は益)	-	3
有形固定資産売却損益()は益)	-	281
売上債権の増減額()は増加)	3,261	1,666
前渡金の増減額()は増加)	268	14
たな卸資産の増減額()は増加)	280	1,546
仕入債務の増減額()は減少)	1,006	297
その他	532	510
小計	3,293	3,946
利息及び配当金の受取額	180	192
利息の支払額	100	65
法人税等の支払額	136	108
その他の支出	-	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,237	3,948
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の増加による支出	-	1,500
預け金の減少による収入	-	1,300
定期預金の預入による支出	-	100
有形固定資産の取得による支出	1,206	2,073
有形固定資産の売却による収入	-	285
投資有価証券の取得による支出	280	298
子会社株式の取得による支出	40	-
投資有価証券の売却による収入	-	218
貸付けによる支出	661	1,336
貸付金の回収による収入	235	1,048
その他	10	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,962	2,460

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,163	1,270
長期借入れによる収入	344	7
長期借入金の返済による支出	402	465
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	25
配当金の支払額	250	246
自己株式の取得による支出	140	0
少数株主への配当金の支払額	-	75
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,612	2,076
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	338	587
現金及び現金同等物の期首残高	3,521	5,976
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,679	-
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	113	-
現金及び現金同等物の期末残高	5,976	5,388

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社8社を連結している。 連結子会社名は、「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載している。 当連結会計年度の連結範囲の変更は増加3社であり、「第1企業の概況」の4関係会社の状況（注）6、7に記載している。 また、非連結子会社(有)マルナカサービスは、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外した。</p>	<p>子会社8社を連結している。 連結子会社名は、「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載している。 また、非連結子会社(有)マルナカサービス他2社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外した。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項なし。 非連結子会社(有)マルナカサービス及び関連会社北海道ペスカ(株)他1社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためこれらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法によっている。 なお、持分法非適用会社であって東京足立市場荷役運輸(株)については期中に清算している。</p>	<p>該当事項なし。 非連結子会社(有)マルナカサービス他2社及び関連会社北海道ペスカ(株)他1社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためこれらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法によっている。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用している。 これにより、営業損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ15百万円増加し、経常利益は15百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び連結子会社は、主として定率法(ただし、平成11年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 30～50年</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 一部連結子会社は機械装置について、財務省令第32号「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」に基づき、耐用年数を変更している。 これによる損益に与える影響は軽微である。 無形固定資産(リース資産を除く) 一部連結子会社は自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用している。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 当社及び連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については会社所定の基準により計算した金額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 一部連結子会社は役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は発生時から、数理計算上の差異は発生時の翌連結会計年度からそれぞれ10年の定額法により費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による期末退職慰労金の要支給額を計上している。</p> <p>本社移転損失引当金 当社及び一部連結子会社は本社移転に伴い発生する損失に備えるため、発生が見込まれる固定資産除却損、移転費用について合理的な見積額を計上している。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップは、特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用している。また、為替予約取引については、振当処理を行っている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>本社移転損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段金利スワップ・為替予約</p> <p>ヘッジ対象借入金の利息・外貨建債権、債務</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するために行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、連結決算日における有効性の評価を省略している。また、為替予約はヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判断を行っている。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用している。	同左
6 のれん及び負ののれん償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間及び10年間で均等償却している。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期的な投資である。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる、損益に与える影響は軽微である。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(1) 財務諸表等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」と掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は4,895百万円である。</p> <p>(2) 前連結会計年度まで流動負債の「短期借入金」に含めて表示していた「1年内返済予定の長期借入金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「1年内返済予定の長期借入金」は364百万円である。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の科目に一括して掲記し、その主要な費目及び金額を注記することに変更している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の純増減額(は減少)」は、前連結会計年度は「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」として表示していたが、借入から返済までの期間が短く、かつ借入と返済が頻繁に行われていることから、回転が速い項目として、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額(は減少)」として表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度における「短期借入れによる収入」は128,366百万円、「短期借入金の返済による支出」は129,529百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで固定資産の「その他」、「減価償却累計額」及び「その他(純額)」に含めて表示していた「リース資産」は重要性が増したため区分掲記している。なお、前連結会計年度末の「その他」、「減価償却累計額」及び「その他(純額)」に含めて表示していた「リース資産」はそれぞれ、86百万円、9百万円及び76百万円である。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																		
<p>1 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">定期預金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,476百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,160百万円 (2,160百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">56百万円 (56百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">581百万円 (581百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,285百万円 (2,798百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">334百万円 (334百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,032百万円 (832百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債(従業員預り金)</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,374百万円 (1,167百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当 並びに当該債務を示している。</p> <p>2 このうち非連結子会社及び関連会社の株式17百万円を含んでいる。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の借入(銀行)に対し、債務保証を行っている。 従業員(住宅資金) 29 百万円</p>	定期預金	10百万円	土地	1,476百万円	建物	2,160百万円 (2,160百万円)	構築物	56百万円 (56百万円)	機械装置及び運搬具	581百万円 (581百万円)	計	4,285百万円 (2,798百万円)	1年以内返済予定の長期借入金	334百万円 (334百万円)	長期借入金	2,032百万円 (832百万円)	その他流動負債(従業員預り金)	7百万円	計	2,374百万円 (1,167百万円)	<p>1 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土地</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,476百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,093百万円 (2,093百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">554百万円 (554百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,124百万円 (2,647百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">364百万円 (334百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,667百万円 (497百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,032百万円 (832百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当 並びに当該債務を示している。</p> <p>2 このうち非連結子会社及び関連会社の株式31百万円を含んでいる。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の借入(銀行)に対し、債務保証を行っている。 従業員(住宅資金) 20 百万円</p>	土地	1,476百万円	建物及び構築物	2,093百万円 (2,093百万円)	機械装置及び運搬具	554百万円 (554百万円)	計	4,124百万円 (2,647百万円)	1年以内返済予定の長期借入金	364百万円 (334百万円)	長期借入金	1,667百万円 (497百万円)	計	2,032百万円 (832百万円)
定期預金	10百万円																																		
土地	1,476百万円																																		
建物	2,160百万円 (2,160百万円)																																		
構築物	56百万円 (56百万円)																																		
機械装置及び運搬具	581百万円 (581百万円)																																		
計	4,285百万円 (2,798百万円)																																		
1年以内返済予定の長期借入金	334百万円 (334百万円)																																		
長期借入金	2,032百万円 (832百万円)																																		
その他流動負債(従業員預り金)	7百万円																																		
計	2,374百万円 (1,167百万円)																																		
土地	1,476百万円																																		
建物及び構築物	2,093百万円 (2,093百万円)																																		
機械装置及び運搬具	554百万円 (554百万円)																																		
計	4,124百万円 (2,647百万円)																																		
1年以内返済予定の長期借入金	364百万円 (334百万円)																																		
長期借入金	1,667百万円 (497百万円)																																		
計	2,032百万円 (832百万円)																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																								
<p>1 売上原価には収益性の低下に伴うたな卸資産評価損215百万円が含まれている。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">販売諸掛</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">255 百万円</td> </tr> <tr> <td>運送費及び保管費</td> <td style="text-align: right;">1,359</td> </tr> <tr> <td>市場使用料</td> <td style="text-align: right;">547</td> </tr> <tr> <td>完納奨励金・出荷奨励金</td> <td style="text-align: right;">559</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">3,824</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">322</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table>	販売諸掛	255 百万円	運送費及び保管費	1,359	市場使用料	547	完納奨励金・出荷奨励金	559	給与及び手当	3,824	役員賞与引当金繰入額	15	賞与引当金繰入額	163	退職給付費用	322	役員退職慰労引当金繰入額	58	貸倒引当金繰入額	5	<p>1 売上原価には収益性の低下に伴うたな卸資産評価損117百万円が含まれている。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">販売諸掛</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">340 百万円</td> </tr> <tr> <td>運送費及び保管費</td> <td style="text-align: right;">1,497</td> </tr> <tr> <td>市場使用料</td> <td style="text-align: right;">508</td> </tr> <tr> <td>完納奨励金・出荷奨励金</td> <td style="text-align: right;">515</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">3,509</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>	販売諸掛	340 百万円	運送費及び保管費	1,497	市場使用料	508	完納奨励金・出荷奨励金	515	給与及び手当	3,509	役員賞与引当金繰入額	14	賞与引当金繰入額	112	退職給付費用	188	役員退職慰労引当金繰入額	79	貸倒引当金繰入額	1
販売諸掛	255 百万円																																								
運送費及び保管費	1,359																																								
市場使用料	547																																								
完納奨励金・出荷奨励金	559																																								
給与及び手当	3,824																																								
役員賞与引当金繰入額	15																																								
賞与引当金繰入額	163																																								
退職給付費用	322																																								
役員退職慰労引当金繰入額	58																																								
貸倒引当金繰入額	5																																								
販売諸掛	340 百万円																																								
運送費及び保管費	1,497																																								
市場使用料	508																																								
完納奨励金・出荷奨励金	515																																								
給与及び手当	3,509																																								
役員賞与引当金繰入額	14																																								
賞与引当金繰入額	112																																								
退職給付費用	188																																								
役員退職慰労引当金繰入額	79																																								
貸倒引当金繰入額	1																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	43,153	-	-	43,153
合計	43,153	-	-	43,153
自己株式				
普通株式(注)	1,388	728	-	2,117
合計	1,388	728	-	2,117

(注) 普通株式の自己株式の株数増加728千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加725千株、単元未満株

式の買取りによる増加3千株である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	250	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	246	利益剰余金	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	43,153	-	-	43,153
合計	43,153	-	-	43,153
自己株式				
普通株式（注）	2,117	2	-	2,119
合計	2,117	2	-	2,119

（注）単元未満株式の買取りによる増加2千株である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	246	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	246	利益剰余金	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記
載されている科目の金額との関係	載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,659百万円	現金及び預金勘定 5,010百万円
預け金 1,362百万円	預け金 723百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 45百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 145百万円
現金及び現金同等物 <u>5,976百万円</u>	預金期間が3ヶ月を超える預け金 200百万円
	現金及び現金同等物 <u>5,388百万円</u>
2 当連結会計年度に当社の連結子会社中央冷凍株式会社が株式会社ハウスイと合併し、存続会社株式会社ハウスイとなったことにより、株式会社ハウスイから引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりである。また、合併により増加した利益剰余金等は、3,627百万円である。	
(百万円)	
流動資産 6,498	
固定資産 379	
資産合計 <u>6,878</u>	
流動負債 2,849	
固定負債 400	
負債合計 <u>3,250</u>	

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方法

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達している。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。

投資有価証券は主に業務上関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金はそのほとんどが1年以内の支払期日である。一部外貨建てのものについては為替の変動リスクに晒されているが、先物為替予約を利用してヘッジしている。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年である。このうち一部は、金利変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、得意先課が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様の管理を行っている。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識している。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握している。

なお、一部連結子会社は、外貨建ての営業債務について、原則として先物為替予約を利用してヘッジしている。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っている。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,010	5,010	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,162	9,162	-
(3) 預け金	723	723	-
(4) 投資有価証券	3,992	3,992	-
資産計	18,889	18,889	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,584	6,584	-
(2) 短期借入金	2,720	2,720	-
(3) 長期借入金	2,038	2,090	52
負債計	11,342	11,394	52
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 預け金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算出する方法によっている。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	575

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,010	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,162	-	-	-
預け金	723	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日以降の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における連 結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	634	920	286
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	634	920	286
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	4,487	2,795	1,691
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	4,487	2,795	1,691
合計	5,121	3,715	1,405

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	539

注) 当連結会計年度において、株式について20百万円減損を行っている。

なお、減損処理に当たっては、実質価額が著しく下落した場合には減損処理を行っている。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	991	631	359
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	991	631	359
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,001	4,566	1,564
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,001	4,566	1,564
	合計	3,992	5,197	1,205

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額544百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	201	17	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	201	17	-

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について3百万円(その他有価証券の株式3百万円)減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

金利スワップ取引と為替予約取引を利用している。

(2) 取引に対する取組方針

財務上発生する金利・為替変動リスクを回避する目的のためのみ行うこととしている。

(3) 取引の利用目的

金利スワップ取引は調達コストの削減のために、為替予約取引は安定的な利益の確保を図るために利用しており、投機目的とするデリバティブ取引は行っていない。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象.....借入金の利息、外貨建債権・債務

ヘッジ方針

金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するために行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を充たしているので連結決算日における有効性の評価を省略している。また、為替予約はヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判断を行っている。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場リスクのヘッジを、為替予約取引は為替相場リスクのヘッジを行うためのものであり、契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行から生じる信用リスクはほとんどないものと判断している。

(5) 取引に係るリスクの管理体制

金利スワップ取引、為替予約取引を行うにあたっては、経理部担当役員が決裁をしており、リスク管理については経理部で行っている。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金 支払手形	204	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている営業債務と一体として処理されているため、その時価は、当該営業債務の時価に含めて記載している。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	1,079	1,008	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によりものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

主として当社及び連結子会社は、確定給付の制度として、適格退職年金制度、退職金一時金制度を設けている。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

項目	金額(百万円)
退職給付債務	3,595
年金資産	1,350
未積立退職給付債務(+)	2,244
未認識数理計算上の差異	544
未認識過去勤務債務	15
合計(+ +)	1,684
前払年金費用	258
退職給付引当金(-)	1,943

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

項目	金額(百万円)
勤務費用	335
利息費用	43
期待運用収益	32
未認識数理計算上の差異の費用処理	13
未認識過去勤務債務の費用処理額	2
割増退職金(特別損失)	18
退職給付費用(+ + + + +)	381

(注) 連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務債務の額の処理年数	10年

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

主として当社及び連結子会社は、確定給付の制度として、適格退職年金制度、退職金一時金制度を設けている。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日）

項目	金額（百万円）
退職給付債務	3,565
年金資産	1,679
未積立退職給付債務（ + ）	1,886
未認識数理計算上の差異	285
未認識過去勤務債務	12
合計（ + + ）	1,587
前払年金費用	194
退職給付引当金（ - ）	1,782

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

項目	金額（百万円）
勤務費用	151
利息費用	35
期待運用収益	21
未認識数理計算上の差異の費用処理	60
未認識過去勤務債務の費用処理額	2
退職特別加算金(特別損失)	28
退職給付費用（ + + + + + ）	256

（注） 連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務債務の額の処理年数	10年

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">578</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">781</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">798</td></tr> <tr><td>連結会社間の未実現利益</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">479</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,882</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,972</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">909</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">572</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">399</td></tr> <tr><td>借地権の評価差額</td><td style="text-align: right;">236</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">223</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">392</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">516</td></tr> </table> <p>連結貸借対照表表示額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">491</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">293</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">268</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	578	賞与引当金繰入限度超過額	87	未払事業税	7	退職給付引当金繰入限度超過額	781	役員退職慰労引当金	132	繰越欠損金	798	連結会社間の未実現利益	15	その他	479	繰延税金資産小計	2,882	評価性引当額	1,972	繰延税金資産合計	909	その他有価証券評価差額金	572	固定資産圧縮積立金	399	借地権の評価差額	236	前払年金費用	105	その他	223	繰延税金負債合計	392	繰延税金資産の純額	516	流動資産	491	固定資産	293	固定負債	268	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">482</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">714</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">729</td></tr> <tr><td>連結会社間の未実現利益</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">461</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,621</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,761</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">860</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">615</td></tr> <tr><td>借地権の評価差額</td><td style="text-align: right;">236</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">964</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> </table> <p>連結貸借対照表表示額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">494</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">194</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">775</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	482	賞与引当金繰入限度超過額	64	未払事業税	9	退職給付引当金繰入限度超過額	714	役員退職慰労引当金	142	繰越欠損金	729	連結会社間の未実現利益	15	その他	461	繰延税金資産小計	2,621	評価性引当額	1,761	繰延税金資産合計	860	その他有価証券評価差額金	4	固定資産圧縮積立金	615	借地権の評価差額	236	前払年金費用	79	その他	28	繰延税金負債合計	964	繰延税金負債の純額	103	流動資産	494	固定資産	194	流動負債	18	固定負債	775
貸倒引当金繰入限度超過額	578																																																																																						
賞与引当金繰入限度超過額	87																																																																																						
未払事業税	7																																																																																						
退職給付引当金繰入限度超過額	781																																																																																						
役員退職慰労引当金	132																																																																																						
繰越欠損金	798																																																																																						
連結会社間の未実現利益	15																																																																																						
その他	479																																																																																						
繰延税金資産小計	2,882																																																																																						
評価性引当額	1,972																																																																																						
繰延税金資産合計	909																																																																																						
その他有価証券評価差額金	572																																																																																						
固定資産圧縮積立金	399																																																																																						
借地権の評価差額	236																																																																																						
前払年金費用	105																																																																																						
その他	223																																																																																						
繰延税金負債合計	392																																																																																						
繰延税金資産の純額	516																																																																																						
流動資産	491																																																																																						
固定資産	293																																																																																						
固定負債	268																																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	482																																																																																						
賞与引当金繰入限度超過額	64																																																																																						
未払事業税	9																																																																																						
退職給付引当金繰入限度超過額	714																																																																																						
役員退職慰労引当金	142																																																																																						
繰越欠損金	729																																																																																						
連結会社間の未実現利益	15																																																																																						
その他	461																																																																																						
繰延税金資産小計	2,621																																																																																						
評価性引当額	1,761																																																																																						
繰延税金資産合計	860																																																																																						
その他有価証券評価差額金	4																																																																																						
固定資産圧縮積立金	615																																																																																						
借地権の評価差額	236																																																																																						
前払年金費用	79																																																																																						
その他	28																																																																																						
繰延税金負債合計	964																																																																																						
繰延税金負債の純額	103																																																																																						
流動資産	494																																																																																						
固定資産	194																																																																																						
流動負債	18																																																																																						
固定負債	775																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間で当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、内訳を記載していない。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間で当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(%)</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">26.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">21.1</td></tr> </table>	法定実効税率(%)	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	受取配当等永久に損金に算入されない項目	1.9	住民税均等割	1.8	役員賞与引当金	0.7	評価性引当額の増減	26.5	その他	2.4	税効果会計適用後の法人税等負担率	21.1																																																																				
法定実効税率(%)	40.6																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0																																																																																						
受取配当等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																																																						
住民税均等割	1.8																																																																																						
役員賞与引当金	0.7																																																																																						
評価性引当額の増減	26.5																																																																																						
その他	2.4																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等負担率	21.1																																																																																						

賃貸等不動産関係

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社及び一部連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の建物等（土地を含む）を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は295百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価 （百万円）
前連結会計年度末残高	連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,085	37	3,048	5,380

- （注）1．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2．当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却累計額の増加（35百万円）であります。
 3．当連結会計年度末の時価は、主として「不動産価額調査報告書」に基づく金額で、それ以外については一定の評価額または、市場価額を反映していると考えられる指標に基づく価額であります。

（追加情報）

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等に関する会計基準の適用指針」（企業会計適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>共同支配企業の形成</p> <p>1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容 事業の名称 水産物卸売事業 事業の内容 冷凍水産物の買付輸入・加工・販売</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 株式会社ハウスイ(日本水産株式会社の連結子会社)を吸収合併承継会社、中央冷凍株式会社(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併</p> <p>(3) 結合後の企業の名称 株式会社ハウスイ</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 当合併は水産物流通ネットワークを構築するため、株式会社ハウスイの卸機能と中央冷凍株式会社の物流機能とを融合した水産物流通機能の拡大と強化を図り、当社グループ持続的な成長と収益力の向上を実現するため実施した。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日) 三 企業結合に係る会計基準 2. 取得の会計処理 (6)個別財務諸表上の会計処理 合併の規定により逆取得に該当するため、連結財務諸表上は消滅会社である中央冷凍株式会社を取得企業としてパーチェス法を適用している。 なお、この企業結合の結果、当社は株式会社ハウスイの議決権比率の54.5%を有しており、株式会社ハウスイは当社の連結子会社となっている。</p>	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						
	水産物 卸売事業 (百万円)	冷蔵 倉庫事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	荷役事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	191,275	3,405	329	361	195,372	-	195,372
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	169	190	587	947	(947)	-
計	191,275	3,574	520	948	196,319	(947)	195,372
営業費用	191,805	3,466	194	976	196,443	(961)	195,481
営業利益又は営業損失()	530	107	325	27	124	14	109
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	23,349	5,338	4,093	242	33,024	5,846	38,871
減価償却費	90	406	47	7	551	10	561
資本的支出	82	1,078	13	26	1,200	16	1,216

(注) 1 事業区分の方法は、業種別の区分によるセグメンテーションを行っている。

2 各事業の主要な業務

- (1) 水産物卸売事業 水産物及びその加工製品の販売
- (2) 冷蔵倉庫事業 水産物等の冷蔵保管
- (3) 不動産賃貸事業 不動産の賃貸
- (4) 荷役事業 水産物等の運搬作業

3 当連結会計年度における営業費用のうち、配賦不能営業費用のものはない。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,846百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

5 当連結会計年度における減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれている。

6 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「水産物卸売事業」で、15百万円増加している。

	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)						
	水産物 卸売事業 (百万円)	冷蔵 倉庫事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	荷役事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	168,326	3,436	305	369	172,437	-	172,437
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	101	191	544	837	(837)	-
計	168,326	3,537	497	914	173,274	(837)	172,437
営業費用	168,687	3,463	201	920	173,273	(854)	172,419
営業利益又は営業損失()	360	73	295	6	1	16	18
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	18,876	6,761	4,045	285	29,968	7,457	37,425
減価償却費	96	440	45	6	589	7	597
資本的支出	224	2,043	1	19	2,288	0	2,288

(注) 1 事業区分の方法は、業種別の区分によるセグメンテーションを行っている。

2 各事業の主要な業務

- (1) 水産物卸売事業 …… 水産物及びその加工製品の販売
- (2) 冷蔵倉庫事業 …… 水産物等の冷蔵保管
- (3) 不動産賃貸事業 …… 不動産の賃貸
- (4) 荷役事業 …… 水産物等の運搬作業

3 当連結会計年度における営業費用のうち、配賦不能営業費用のものはない。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,457百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

5 当連結会計年度における減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれている。

6 当連結会計年度より一部連結子会社が、管理部門に係る費用を各セグメントに負担させることとした。この変更は、各セグメントの損益状況をより的確に把握することを目的に、各セグメントが享受する便益と負担の相互関係を明確にした上で、より実態に即した配賦方法に変更したものである。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計期間の営業利益は、冷蔵倉庫事業で25百万円、水産物卸売事業で31百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、在外連結子会社及び在外支店がないため開示を行っていない。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項なし。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	433.60円	430.62円
1株当たり当期純利益又は 純損失()	37.58円	12.17円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、1株当たり当期純損失で あり、また潜在株式がないため記載し ていない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式がないため記載 していない。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,559	499
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 純損失()(百万円)	1,559	499
期中平均株式数(株)	41,510,627	41,034,262

（重要な後発事象）

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>厚木第2物流センター増設の件 連結子会社株式会社ハウスイは、平成21年6月12日開催の取締役会において、厚木第2物流センターの増設を決定いたしました。</p> <p>1. 増設の目的 厚木物流センターの事業拡大のため、厚木第2物流センターを増設いたします。</p> <p>2. 増設概要</p> <p>(1) 設置場所 神奈川県伊勢原市下落合餅田 (2) 建物構造 鉄筋コンクリート造 地上4階建 建築面積 1,626.41m² (491.98坪) 延床面積 5,952.20m² (1,800.54坪) (3) 収容能力 1万トン (4) 総投資額 15億円</p> <p>3. 工事期間 平成21年6月下旬 工事着工 平成22年7月 工事完工</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,720	4,600	0.67	-
1年以内に返済予定の長期借入金	464	496	1.96	-
1年以内に返済予定のリース債務	18	32	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,541	2,050	1.79	平成23年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	61	113	-	平成23年～26年
その他有利子負債	24	23	5.88	-
小計	8,831	7,317	-	-
内部取引の消去	2,239	2,389	-	-
合計	6,592	4,928	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	401	299	170	1,085
リース債務	38	33	26	7

4 販売先からの保証金である。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	43,505	41,409	48,030	39,491
税金等調整前四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	85	10	370	361
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	36	132	246	349
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	0.89	3.23	6.00	8.52

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,864	2,477
受取手形	1	-
売掛金	² 6,611	² 5,237
商品	4,390	3,094
短期貸付金	631	940
関係会社短期貸付金	-	510
前渡金	106	120
繰延税金資産	199	168
その他	121	109
貸倒引当金	746	746
流動資産合計	13,179	11,912
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,678	2,686
減価償却累計額	1,652	1,715
建物(純額)	³ 1,025	³ 970
車両運搬具	11	11
減価償却累計額	10	10
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	525	532
減価償却累計額	478	490
工具、器具及び備品(純額)	³ 47	³ 41
土地	¹ 2,606	¹ 2,604
リース資産	7	18
減価償却累計額	0	3
リース資産(純額)	6	14
有形固定資産合計	3,686	3,632
無形固定資産		
借地権	706	706
電話加入権	9	9
無形固定資産合計	715	715
投資その他の資産		
投資有価証券	4,064	4,300
関係会社株式	2,031	2,040
長期貸付金	530	297
従業員に対する長期貸付金	30	9
関係会社長期貸付金	509	389
長期営業債権	145	53
破産更生債権等	328	260
前払年金費用	258	194
その他	168	165
貸倒引当金	750	581
投資その他の資産合計	7,316	7,129
固定資産合計	11,719	11,477
資産合計	24,899	23,389

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	149	48
受託販売未払金	379	399
買掛金	2,706 ²	2,456 ²
短期借入金	5,720 ²	4,320 ²
1年内返済予定の長期借入金	-	30 ¹
未払消費税等	81	77
リース債務	1	3
未払費用	231	203
預り金	48	46
賞与引当金	100	49
その他	28	31
流動負債合計	9,447	7,667
固定負債		
長期借入金	1,200 ¹	1,170 ¹
預り保証金	535	518
リース債務	5	11
繰延税金負債	31	528
退職給付引当金	388	401
役員退職慰労引当金	180	192
本社移転損失引当金	141	141
固定負債合計	2,482	2,963
負債合計	11,929	10,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,995	2,995
資本剰余金		
資本準備金	1,337	1,337
その他資本剰余金	5	5
資本剰余金合計	1,342	1,342
利益剰余金		
利益準備金	748	748
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	709	709
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	-
別途積立金	9,650	7,900
繰越利益剰余金	1,255	682
利益剰余金合計	9,852	10,041
自己株式	404	405
株主資本合計	13,786	13,974
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	817	1,216
評価・換算差額等合計	817	1,216
純資産合計	12,969	12,758
負債純資産合計	24,899	23,389

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
受託品売上高	40,630	36,576
買付品売上高	81,138	67,018
不動産賃貸収入高	491	471
売上高合計	122,259	104,066
売上原価		
受託品売上原価	1 38,396	1 34,565
買付品売上原価		
商品期首たな卸高	4,767	4,390
当期商品仕入高	78,321	63,473
合計	2 83,089	2 67,864
商品期末たな卸高	4,390	3,094
買付品売上原価	78,698	64,769
不動産賃貸原価	185	189
売上原価合計	117,279	99,524
売上総利益	4,979	4,541
販売費及び一般管理費	3 5,252	3 4,863
営業損失()	272	322
営業外収益		
受取利息	40	55
受取配当金	4 137	4 231
受取手数料	4 59	4 22
雑収入	61	84
営業外収益合計	298	393
営業外費用		
支払利息	4 73	4 52
雑支出	0	0
営業外費用合計	74	53
経常利益又は経常損失()	48	18
特別利益		
投資有価証券売却益	-	17
関係会社株式売却益	12	-
貸倒引当金戻入額	29	95
固定資産売却益	-	281
特別利益合計	41	394

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
貸倒引当金繰入額	294	-
ゴルフ会員権評価損	-	2
退職特別加算金	18	6
関係会社清算損	1	-
投資有価証券評価損	20	-
特別損失合計	334	8
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	341	404
法人税、住民税及び事業税	2	2
法人税等調整額	1,172	32
法人税等合計	1,175	29
当期純利益又は当期純損失 ()	1,516	434

【不動産賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 賃借料		62	33.8	65	34.7
2 租税公課		25	13.5	33	17.7
3 減価償却費		42	23.0	40	21.5
4 その他		54	29.7	49	26.1
合計		185	100.0	189	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,995	2,995
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,995	2,995
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,337	1,337
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,337	1,337
その他資本剰余金		
前期末残高	5	5
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5	5
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	748	748
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	748	748
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	383	709
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	326	-
当期変動額合計	326	-
当期末残高	709	709
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	326	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	326	-
当期変動額合計	326	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	9,900	9,650
当期変動額		
別途積立金の取崩	250	1,750
当期変動額合計	250	1,750
当期末残高	9,650	7,900

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	261	1,255
当期変動額		
剰余金の配当	250	246
当期純利益又は当期純損失()	1,516	434
別途積立金の取崩	250	1,750
当期変動額合計	1,517	1,938
当期末残高	1,255	682
自己株式		
前期末残高	264	404
当期変動額		
自己株式の取得	140	0
当期変動額合計	140	0
当期末残高	404	405
株主資本合計		
前期末残高	15,694	13,786
当期変動額		
剰余金の配当	250	246
当期純利益又は当期純損失()	1,516	434
自己株式の取得	140	0
当期変動額合計	1,907	188
当期末残高	13,786	13,974
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	126	817
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	943	399
当期変動額合計	943	399
当期末残高	817	1,216
評価・換算差額等合計		
前期末残高	126	817
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	943	399
当期変動額合計	943	399
当期末残高	817	1,216

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	15,821	12,969
当期変動額		
剰余金の配当	250	246
当期純利益又は当期純損失()	1,516	434
自己株式の取得	140	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	943	399
当期変動額合計	2,851	211
当期末残高	12,969	12,758

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は、全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	個別法による原価法(貸借対照表表示額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの方法に より算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関す る会計基準」(企業会計基準第9号 平成18 年7月5日公表分)を適用している。 これにより、営業損失、経常損失及び税引 前当期純損失はそれぞれ15百万円増加して いる。	同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成11年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備を除く) は定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであ る。 建物 47年 (2) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日 が平成20年3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっている。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) リース資産 同左

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については会社所定の基準により計算した金額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は発生時から、数理計算上の差異は発生時の翌期からそれぞれ10年の定額法により費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による期末退職慰労金の要支給額を計上している。</p> <p>(5) 本社移転損失引当金 本社移転に伴い発生する損失に備えるため、発生が見込まれる固定資産除却損、移転費用について合理的な見積額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 本社移転損失引当金 同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップは、特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するために行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、決算日における有効性の評価を省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理について 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。 これによる、損益に与える影響は軽微である。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「短期貸付金」に含めて表示していた「関係会社短期貸付金」は重要性が増したため区分掲記している。なお、前事業年度末の「短期貸付金」に含めて表示していた「関係会社短期貸付金」は130百万円である。</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記していた販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、当事業年度より一括して掲記し、その主要な費目及び金額を注記することに変更している。</p>	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																																								
<p>1 受託品売上原価は、受託品売上高より東京都中央卸売市場条例による委託者から収受する委託手数料を控除したものである。</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">191百万円</p>	<p>1 同左</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">111百万円</p>																																																								
<p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は80%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売諸掛</td> <td style="text-align: right;">562 百万円</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> <tr> <td>保管費</td> <td style="text-align: right;">310</td> </tr> <tr> <td>市場使用料</td> <td style="text-align: right;">391</td> </tr> <tr> <td>完納奨励金</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>出荷奨励金</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,756</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> </table>	販売諸掛	562 百万円	運搬費	233	保管費	310	市場使用料	391	完納奨励金	203	貸倒引当金繰入額	5	出荷奨励金	245	役員報酬	176	給与及び手当	1,756	賞与引当金繰入額	100	退職給付費用	103	役員退職慰労引当金繰入額	30	福利厚生費	319	減価償却費	39	<p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は78%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は22%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売諸掛</td> <td style="text-align: right;">542 百万円</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> <tr> <td>保管費</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td>市場使用料</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> <tr> <td>完納奨励金</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>出荷奨励金</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,554</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> </table>	販売諸掛	542 百万円	運搬費	252	保管費	230	市場使用料	361	完納奨励金	192	貸倒引当金繰入額	1	出荷奨励金	217	役員報酬	175	給与及び手当	1,554	賞与引当金繰入額	49	退職給付費用	153	役員退職慰労引当金繰入額	25	福利厚生費	321	減価償却費	40
販売諸掛	562 百万円																																																								
運搬費	233																																																								
保管費	310																																																								
市場使用料	391																																																								
完納奨励金	203																																																								
貸倒引当金繰入額	5																																																								
出荷奨励金	245																																																								
役員報酬	176																																																								
給与及び手当	1,756																																																								
賞与引当金繰入額	100																																																								
退職給付費用	103																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	30																																																								
福利厚生費	319																																																								
減価償却費	39																																																								
販売諸掛	542 百万円																																																								
運搬費	252																																																								
保管費	230																																																								
市場使用料	361																																																								
完納奨励金	192																																																								
貸倒引当金繰入額	1																																																								
出荷奨励金	217																																																								
役員報酬	175																																																								
給与及び手当	1,554																																																								
賞与引当金繰入額	49																																																								
退職給付費用	153																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	25																																																								
福利厚生費	321																																																								
減価償却費	40																																																								
<p>4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取手数料</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への支払利息</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table>	関係会社よりの受取配当金	14百万円	関係会社よりの受取手数料	43百万円	関係会社への支払利息	14百万円	<p>4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取手数料</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への支払利息</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table>	関係会社よりの受取配当金	103百万円	関係会社よりの受取手数料	23百万円	関係会社への支払利息	14百万円																																												
関係会社よりの受取配当金	14百万円																																																								
関係会社よりの受取手数料	43百万円																																																								
関係会社への支払利息	14百万円																																																								
関係会社よりの受取配当金	103百万円																																																								
関係会社よりの受取手数料	23百万円																																																								
関係会社への支払利息	14百万円																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	1,388	728	-	2,117
合計	1,388	728	-	2,117

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加728千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加725株、単元未満株式の買取りによる増加3千株である。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	2,117	2	-	2,119
合計	2,117	2	-	2,119

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加2千株である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 水産物卸売事業における事務備品である。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 		備品	取得価額相当額	160百万円	減価償却累計額相当額	65百万円	期末残高相当額	95百万円			1年以内	31百万円	1年超	64百万円	合計	96百万円	支払リース料	34百万円	減価償却費相当額	32百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		備品	取得価額相当額	156百万円	減価償却累計額相当額	92百万円	期末残高相当額	63百万円			1年以内	27百万円	1年超	36百万円	合計	64百万円	支払リース料	33百万円	減価償却費相当額	31百万円	支払利息相当額	1百万円
	備品																																												
取得価額相当額	160百万円																																												
減価償却累計額相当額	65百万円																																												
期末残高相当額	95百万円																																												
1年以内	31百万円																																												
1年超	64百万円																																												
合計	96百万円																																												
支払リース料	34百万円																																												
減価償却費相当額	32百万円																																												
支払利息相当額	1百万円																																												
	備品																																												
取得価額相当額	156百万円																																												
減価償却累計額相当額	92百万円																																												
期末残高相当額	63百万円																																												
1年以内	27百万円																																												
1年超	36百万円																																												
合計	64百万円																																												
支払リース料	33百万円																																												
減価償却費相当額	31百万円																																												
支払利息相当額	1百万円																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表表示額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,721	3,694	1,972
合計	1,721	3,694	1,972

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式

	貸借対照表表示額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,721	5,818	4,096
合計	1,721	5,818	4,096

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	314
関連会社株式	4

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">423</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>本社移転損失引当金</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">453</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">290</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">560</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,076</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,317</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">759</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">487</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">592</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> <tr><td>貸借対照表表示額</td><td></td></tr> <tr><td> 流動資産</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td> 固定負債</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	423	退職給付引当金繰入限度超過額	158	役員退職慰労引当金	73	賞与引当金繰入限度超過額	40	本社移転損失引当金	57	繰越欠損金	453	投資有価証券評価損	290	その他	19	その他有価証券評価差額金	560	繰延税金資産小計	2,076	評価性引当額	1,317	繰延税金資産合計	759	(繰延税金負債)		固定資産圧縮積立金	487	前払年金費用	105	繰延税金負債合計	592	繰延税金資産の純額	167	貸借対照表表示額		流動資産	199	固定負債	31	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">334</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">163</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>本社移転損失引当金</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">383</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">290</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td> 繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,347</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,141</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">486</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">566</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">360</td></tr> <tr><td>貸借対照表表示額</td><td></td></tr> <tr><td> 流動資産</td><td style="text-align: right;">168</td></tr> <tr><td> 固定負債</td><td style="text-align: right;">528</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	334	退職給付引当金繰入限度超過額	163	役員退職慰労引当金	78	賞与引当金繰入限度超過額	20	本社移転損失引当金	57	繰越欠損金	383	投資有価証券評価損	290	その他	19	繰延税金資産小計	1,347	評価性引当額	1,141	繰延税金資産合計	206	(繰延税金負債)		固定資産圧縮積立金	486	前払年金費用	79	繰延税金負債合計	566	繰延税金負債の純額	360	貸借対照表表示額		流動資産	168	固定負債	528
貸倒引当金繰入限度超過額	423																																																																														
退職給付引当金繰入限度超過額	158																																																																														
役員退職慰労引当金	73																																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	40																																																																														
本社移転損失引当金	57																																																																														
繰越欠損金	453																																																																														
投資有価証券評価損	290																																																																														
その他	19																																																																														
その他有価証券評価差額金	560																																																																														
繰延税金資産小計	2,076																																																																														
評価性引当額	1,317																																																																														
繰延税金資産合計	759																																																																														
(繰延税金負債)																																																																															
固定資産圧縮積立金	487																																																																														
前払年金費用	105																																																																														
繰延税金負債合計	592																																																																														
繰延税金資産の純額	167																																																																														
貸借対照表表示額																																																																															
流動資産	199																																																																														
固定負債	31																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	334																																																																														
退職給付引当金繰入限度超過額	163																																																																														
役員退職慰労引当金	78																																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	20																																																																														
本社移転損失引当金	57																																																																														
繰越欠損金	383																																																																														
投資有価証券評価損	290																																																																														
その他	19																																																																														
繰延税金資産小計	1,347																																																																														
評価性引当額	1,141																																																																														
繰延税金資産合計	206																																																																														
(繰延税金負債)																																																																															
固定資産圧縮積立金	486																																																																														
前払年金費用	79																																																																														
繰延税金負債合計	566																																																																														
繰延税金負債の純額	360																																																																														
貸借対照表表示額																																																																															
流動資産	168																																																																														
固定負債	528																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間で当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、内訳を記載していない。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間で当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(%)</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.7</td></tr> <tr><td> 受取配当等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">14.2</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">43.3</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">7.4</td></tr> </table>	法定実効税率(%)	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7	受取配当等永久に損金に算入されない項目	14.2	住民税均等割	0.7	評価性引当額の増減	43.3	その他	3.1	税効果会計適用後の法人税等負担率	7.4																																																														
法定実効税率(%)	40.6																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7																																																																														
受取配当等永久に損金に算入されない項目	14.2																																																																														
住民税均等割	0.7																																																																														
評価性引当額の増減	43.3																																																																														
その他	3.1																																																																														
税効果会計適用後の法人税等負担率	7.4																																																																														

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	316.05円	310.92円
1株当たり当期純利益又は 純損失()	36.54円	10.59円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、1株当たり当期純損失で あり、また、潜在株式がないため記載し ていない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式がないため記載 していない。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百 万円)	1,516	434
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 純損失()(百万円)	1,516	434
期中平均株式数(株)	41,510,627	41,033,192

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,626,000	1,286
		日本水産(株)	4,140,520	1,122
		東洋水産(株)	160,000	386
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,044,000	378
		(株)極洋	1,399,745	278
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	200	200
		中部水産(株)	464,000	118
		共和水産(株)	1,900	109
		東京豊海冷蔵(株)	1,600	72
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	200,000	70
		(株)アイ・ビー・シー	18,400	62
		(株)ニチレイ	157,750	55
		横浜魚類(株)	100,000	36
		その他15銘柄	403,639	124
		計		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,678	9	1	2,686	1,715	63	970
車両運搬具	11	-	-	11	10	0	0
工具、器具及び備品	525	9	3	532	490	14	41
土地	2,606	-	1	2,604	-	-	2,604
リース資産	7	11	-	18	3	3	14
有形固定資産計	5,828	30	6	5,852	2,220	81	3,632
無形固定資産							
借地権	706	-	-	706	-	-	706
電話加入権	9	-	-	9	-	-	9
無形固定資産計	715	-	-	715	-	-	715
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,497	967	82	1,054	1,327
賞与引当金	100	49	100	-	49
役員退職慰労引当金	180	25	14	-	192
本社移転損失引当金	141	-	-	-	141

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替法によるもの1,032百万円、入金によるもの22百万円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金	
当座預金	2,430
定期預金	20
別段預金	2
普通預金	24
合計	2,477

2 売掛金

イ 相手先別内訳

主な相手先(業種)	金額(百万円)
(株)極洋(売買参加者)	165
三菱商事(株)(その他)	163
阪和興業(株)(その他)	145
(株)米銀(仲卸)	131
(株)富久屋(仲卸)	120
その他	4,510
合計	5,237

ロ 回収率

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)
A	B	C	D	C A + B
6,611	109,233	110,607	5,237	95.48

(注) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税と地方消費税が含まれている。

ハ 滞留日数

	当事業年度	滞留日数(日)
1日平均残高(百万円)	5,857	14.75
1日平均売上高(百万円)	109,233 ÷ 275(営業日数) = 397	

(注) 毎月末残高を合計し、その13分の1をもって1日平均残高とした。

3 商品

商品	数量(トン)	金額(百万円)
冷凍魚類	3,699	3,076
塩干魚及び加工品類	15	17
合計	3,715	3,094

4 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
(株)ハウスイ	1,721
千葉中央魚類(株)	100
船橋中央魚類(株)	98
柏魚市場(株)	75
中央小揚(株)	24
その他3社	15
小計	2,036
関連会社株式	
(株)築地決済センター	4
小計	4

銘柄	金額(百万円)
合計	2,040

負債の部

1 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)トクスイコーポレーション	32
太洋産業(株)	15
合計	48

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月期日	41
” 5月期日	7
合計	48

2 受託販売未払金

相手先	金額(百万円)
東洋冷蔵(株)	53
(有)日吉丸水産	23
(株)かねきう	10
(株)三陸水産	9
カネサン(有)浅山	7
その他	294
合計	399

(注) 受託品売上高より受託販売手数料及び出荷者負担の諸掛を控除した残額で、出荷者の純手取額である。

3 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本水産(株)	223
P E S C A C H I L E S . A .	218
東洋水産(株)	160
東邦物産(株)	150
(株)極洋	138
その他	1,564
合計	2,456

(注) 買付品に対する未払代金である。

4 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	800
(株)みずほ銀行	700
(株)三井住友銀行	400
中央三井信託銀行(株)	400
三菱UFJ信託銀行(株)	400
農林中央金庫	20
関係会社	1,600
合計	4,320

5 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	585
三菱UFJ信託銀行(株)	585
合計	1,170

(3)【その他】
該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
単元株式数	1,000株
株券喪失の登録 取扱場所 株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当社の公告は電子公告により行う。 但し、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.marunaka-net.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在の1,000株以上保有する株主に対して市価3,500円相当の水産物を贈呈する株主優待制度あり

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 取得請求権付株式の取得を請求する権利
3. 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第62期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書	事業年度 (第62期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成22年6月28日 関東財務局長に提出。
(3) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第62期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出。
(4) 四半期報告書及び確認書	第1四半期 (第63期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月13日 関東財務局長に提出。
	第2四半期 (第63期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 関東財務局長に提出。
	第3四半期 (第63期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況報告書		自 平成21年3月1日 至 平成21年3月19日	平成21年4月9日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

中央魚類株式会社

取締役会 御中

監査法人	和宏事務所		
代表社員 業務執行社員	公認会計士	塩崎 省三	印
業務執行社員	公認会計士	本宮 伸也	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央魚類株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央魚類株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中央魚類株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中央魚類株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

中央魚類株式会社

取締役会 御中

監査法人	和宏事務所
代表社員 業務執行社員	公認会計士 本宮 伸也 印
代表社員 業務執行社員	公認会計士 入沢 頼二 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央魚類株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央魚類株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中央魚類株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中央魚類株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

中央魚類株式会社

取締役会 御中

監査法人	和宏事務所		
代表社員 業務執行社員	公認会計士	塩崎 省三	印
業務執行社員	公認会計士	本宮 伸也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央魚類株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央魚類株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

中央魚類株式会社

取締役会 御中

監査法人	和宏事務所		
代表社員 業務執行社員	公認会計士	本宮 伸也	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	入沢 頼二	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央魚類株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央魚類株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。